

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 二村 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大工原 博

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,899	△19.2	△1,018	—	△992	—	△1,562	—
21年3月期第1四半期	6,067	—	△821	—	△804	—	△878	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△15.53	—
21年3月期第1四半期	△8.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	30,868	14,681	47.5	146.04
21年3月期	33,691	16,136	47.8	160.50

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,681百万円 21年3月期 16,136百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	△1.6	△700	—	△700	—	△1,200	—	△11.93
通期	31,000	△1.3	△700	—	△700	—	△1,200	—	△11.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	100,803,447株	21年3月期	100,803,447株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	276,177株	21年3月期	269,735株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	100,528,467株	21年3月期第1四半期	100,572,988株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の実績等は、業績の変化等により、上記業績予想と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、一部業種で回復の兆しはあるものの、長引く生産・輸出の低迷と、これに伴う設備投資の圧縮基調、個人消費の低調な推移により、当社グループの事業分野では未だ景気の回復基調は感じられず、引き続き厳しい経営環境となっております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度後半に実施いたしました情報通信部門および電子製版機部門における国内営業体制の再編による販売力の強化と効率化を進めると共に、企業体質の改善を図るため、希望退職の実施を含む固定費の削減策、その他製造コストおよび諸経費の削減、を強力に推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、電子製版機部門では平成20年8月に連結子会社が1社増加したこともあり、前年同期を上回りましたものの、景気低迷と企業における設備投資圧縮の影響を強く受けた情報通信部門、産業計測部門においては減収となりましたため、全体では48億9千9百万円で、前年同期比19.2%の減収となりました。利益面につきましては、当社グループ全体で固定費の圧縮および原価抑制に努めましたものの、売上高減少の影響により、連結営業損失10億1千8百万円（前年同期8億2千1百万円の損失）、連結経常損失9億9千2百万円（前年同期8億4百万円の損失）で、いずれも減益となりました。また、連結四半期純損益につきましても、希望退職実施による特別退職金の発生および退職給付制度の一部終了損等のため、15億6千2百万円の損失（前年同期8億7千8百万円の損失）となり、前年同期に比べ悪化しました。

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は29億3千1百万円で、前年同期比15.8%の減少となりました。国内景気の回復が進まない中、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネス共に前年同期を下回りました。また、新インフラ「NGN」に対応した特定顧客向けの製品は堅調に推移いたしましたが、海外では、依然として続く米国の景気後退の影響により、減収となりました。営業損益は、売上高は減少いたしましたが、原価低減、固定費の圧縮、研究開発投資の削減により、8億6千4百万円の損失（前年同期9億7千1百万円の損失）と若干の改善となりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は7億5千7百万円で、前年同期比55.1%の大幅な減収となりました。製造業の生産減と設備投資縮小の影響を強く受け、デジタルオシロスコープを主力とする計測機器、コネクタ等の部品共に大きな減収となりました。営業損益も、2億6千3百万円の損失（前年同期5千4百万円の利益）と、大幅な減益となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は12億1千万円で、前年同期比35.8%の増収となりました。輸出につきましては、アジア地域を中心に減収となりましたが、国内におきましては、平成20年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社として加わりましたため、全体では増収となりました。営業損益は、子会社の増加に伴う固定費の増加等もあり、1億9百万円の利益（前年同期9千4百万円の利益）と微増にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状態（連結）の変動状況〕

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は308億6千8百万円で前期末（平成21年3月末）比28億2千3百万円減となり、純資産は146億8千1百万円で前期末比14億5千5百万円減となりました。自己資本比率につきましては、0.3ポイント低下し、47.5%となっております。

総資産については、有形固定資産の減少2億1千7百万円、投資有価証券の増加1億8千6百万円等により固定資産が1億1千3百万円減少し、現金及び預金の減少5億7千3百万円、受取手形及び売掛金の減少27億7千5百万円、たな卸資産の増加6億1千1百万円等により、流動資産は27億1千万円減少いたしました。また、負債は161億8千6百万円で、支払手形及び買掛金の減少5億3千4百万円、賞与引当金の減少3億7千万円を中心として、前期末比13億6千8百万円減少いたしました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、108億9千3百万円で、平成21年3月末に比べ5億5千1百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失15億1千7百万円、たな卸資産の増加6億2千3百万円、仕入債務の減少5億2千7百万円等の減少要因に対し、売掛金回収による売上債権の減少27億6千2百万円、減価償却費4億3千2百万円等の増加要因がありましたため、3千6百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3億9千8百万円等により、3億6千1百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億4千8百万円等により、1億4千2百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気の減速感は依然として続き、急速な回復は見込めない状況にあります。当社グループの業績は、国内向け、海外向けとも企業の設備投資需要に依るところが大きく、景気の影響を強く受けるものと思われませんが、本年7月1日付で子会社化した㈱Lee. ネットソリューションズとの連携を強化し、当社グループの課題であるネットワーク事業の立ち上げを更に加速するとともに新規需要先の開拓、経費圧縮等の経営改善施策を鋭意推進いたしております。

平成22年3月期の業績予想については、本年5月20日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算出方法

当第1四半期連結会計期間の減価償却費の算定に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,915	11,488
受取手形及び売掛金	4,756	7,531
有価証券	998	997
商品及び製品	2,412	1,776
仕掛品	795	784
原材料及び貯蔵品	1,504	1,538
その他	367	349
貸倒引当金	△67	△76
流動資産合計	21,682	24,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,339	2,423
その他(純額)	2,232	2,366
有形固定資産合計	4,571	4,789
無形固定資産		
のれん	54	62
ソフトウェア	1,928	2,000
その他	75	77
無形固定資産合計	2,059	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,402
その他	1,309	1,307
貸倒引当金	△343	△341
投資その他の資産合計	2,555	2,369
固定資産合計	9,186	9,299
資産合計	30,868	33,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922	2,457
短期借入金	760	882
仮受金	7,042	7,032
未払法人税等	26	158
賞与引当金	431	801
役員賞与引当金	8	32
製品保証引当金	226	232
その他	1,853	1,807
流動負債合計	12,271	13,404

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	151	167
退職給付引当金	2,836	3,007
その他	927	975
固定負債合計	3,915	4,151
負債合計	16,186	17,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	2,154	3,716
自己株式	△47	△46
株主資本合計	15,074	16,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	△21
為替換算調整勘定	△508	△479
評価・換算差額等合計	△392	△500
純資産合計	14,681	16,136
負債純資産合計	30,868	33,691

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,067	4,899
売上原価	3,742	3,009
売上総利益	2,324	1,890
販売費及び一般管理費	3,146	2,909
営業損失(△)	△821	△1,018
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	21	14
持分法による投資利益	10	2
為替差益	19	4
その他	23	22
営業外収益合計	79	45
営業外費用		
支払利息	9	6
不動産賃貸費用	—	5
貸倒引当金繰入額	40	—
その他	12	6
営業外費用合計	62	19
経常損失(△)	△804	△992
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	12	19
賞与引当金戻入額	—	57
その他	—	8
特別利益合計	18	85
特別損失		
減損損失	—	10
会員権評価損	9	—
特別退職金	—	320
退職給付制度終了損	—	242
その他	0	36
特別損失合計	9	609
税金等調整前四半期純損失(△)	△795	△1,517
法人税、住民税及び事業税	8	16
法人税等調整額	78	28
法人税等合計	86	44
少数株主損失(△)	△4	—
四半期純損失(△)	△878	△1,562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△795	△1,517
減価償却費	393	432
減損損失	—	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△417	△370
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	116	△170
受取利息及び受取配当金	△26	△15
支払利息	9	6
持分法による投資損益(△は益)	△10	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
特別退職金	—	328
売上債権の増減額(△は増加)	3,060	2,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△624	△623
仕入債務の増減額(△は減少)	△492	△527
その他	△93	118
小計	1,132	420
利息及び配当金の受取額	26	15
利息の支払額	△9	△6
特別退職金の支払額	—	△328
法人税等の支払額	△82	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253	△52
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△263	△346
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	6	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	10	4
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	2	4
その他	5	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△361

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60	10
長期借入金の返済による支出	△132	△148
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
その他	1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	△142
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	534	△551
現金及び現金同等物の期首残高	6,464	11,444
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,016	10,893

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,484	1,691	891	6,067	—	6,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,484	1,691	891	6,067	—	6,067
営業利益又は営業損失(△)	△971	54	94	△821	0	△821

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習機器、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、関連消耗品

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,931	757	1,210	4,899	—	4,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,931	757	1,210	4,899	—	4,899
営業利益又は営業損失(△)	△864	△263	109	△1,018	—	△1,018

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,630	429	6	6,067	—	6,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	4	315	406	△406	—
計	5,716	434	321	6,473	△406	6,067
営業利益又は営業損失(△)	△763	△71	△30	△864	42	△821

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… マレーシア

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,569	320	9	4,899	—	4,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	12	152	264	△264	—
計	4,668	332	162	5,163	△264	4,899
営業利益又は営業損失(△)	△1,004	△37	△17	△1,059	40	△1,018

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… マレーシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	511	304	25	840
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	6,067
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	5.0	0.4	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ
 (2) アジア …………… 韓国、台湾、香港
 (3) その他の地域 …… ロシア、レバノン、トルコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	361	235	61	658
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,899
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	4.7	1.2	13.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ、バミューダ
 (2) アジア …………… 韓国、中国、香港
 (3) その他の地域 …… ポーランド、サウジアラビア、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。